

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永島歳久

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っており
ます。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店
(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (百万円)	5,375	6,917	32,753
経常利益又は経常損失 () (百万円)	286	275	2,323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	183	199	1,507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	190	1,535
純資産額 (百万円)	12,315	13,074	14,023
総資産額 (百万円)	59,240	59,658	64,483
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 () (円)	7.27	7.90	59.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.8	21.9	21.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善傾向が持続しておりますが、個人消費が賃金の伸び悩み等から、消費の増加ペースは緩やかながら回復傾向となっております。一方で、米国新政権の政策や新興国経済の先行き懸念等、海外経済の不確実性も想定されます。金融市場においては日銀の現行政策のもとで、過度な金融緩和の副作用が懸念される中、影響・効果を見極める姿勢の維持による影響もあって、景気の先行き不透明な状況となっております。

東北地方で発生した原子力発電所の事故により、我が国のエネルギー政策は大きく転換したと言えます。一方、平成27年12月に採択されたパリ協定（温暖化対策の枠組みを取り決め）では、ほとんどすべての国・地域が参加するため画期的な合意と高く評価されています。このような背景からも、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの導入拡大が、日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であることは論を待ちません。

ウエストグループ丸となって取り組んでおります再生可能エネルギー事業は地球環境の改善にも繋がる事業と確信しております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを継続強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は69億17百万円（前年同四半期比28.7%増）、営業損失を1億91百万円（前年同四半期は営業損失2億8百万円）、経常損失を2億75百万円（前年同四半期は経常損失2億86百万円）計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億83百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、平成29年4月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法の一部を改正する法律（改正FIT法）」により、工事の着工・完成の工程に多大な影響を受け、事業計画に大幅な遅れが生じました。またメガソーラー事業においては、材料費、施工費の減少に努めるなどした結果、投資家にとって利回りの低いニーズのある投資対象であり、傾注して取り組みました。

以上の結果、売上高は21億67百万円（前年同四半期比40.3%減）、営業損失5億50百万円（前年同四半期は営業損失2億59百万円）となりました。

省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益額を計上するストック型ビジネスであり、施工実績とともに将来の安定収入に繋がる事業です。（施工実績累計1,383件99億46百万円）

以上の結果、売上高は2億69百万円（前年同四半期比158.0%増）、営業損失1億1百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）となりました。

電力事業

電力の小売事業については完全自由化の浸透もあり、受注は着実に増加しております。（累計396MW）

なお、当第1四半期においては、卸電力価格の低位安定もあって、利益の確保に繋がりました。

自社売電事業については、現在約60MWの案件を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益額の増加が見込まれます。

以上の結果、売上高は43億7百万円（前年同四半期比186.9%増）、営業利益は3億65百万円（前年同四半期比184.0%増）となりました。

メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。

以上の結果、売上高は2億54百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は56百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、48億24百万円減少し、596億58百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比38億75百万円減少し、465億84百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比9億49百万円減少し、130億74百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金が31億62百万円、完成工事未収入金が26億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が12億19百万円、借入金が15億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億99百万円計上、配当金の支払7億58百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,235,200	27,235,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	27,235,200	27,235,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		27,235,200		2,020		603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,939,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,290,100	252,901	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	27,235,200		
総株主の議決権		252,901	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	1,939,900		1,939,900	7.12
計		1,939,900		1,939,900	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	24,677
受取手形及び売掛金	2,960	3,594
リース債権	472	734
完成工事未収入金	4,534	1,867
商品	644	769
販売用不動産	1,244	1,161
未成工事支出金	6,394	6,881
原材料及び貯蔵品	21	21
繰延税金資産	307	295
その他	1,978	2,093
貸倒引当金	178	196
流動資産合計	46,218	41,899
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,598	11,367
その他(純額)	4,297	4,171
有形固定資産合計	15,895	15,539
無形固定資産		
のれん	50	42
その他	118	108
無形固定資産合計	169	151
投資その他の資産		
投資有価証券	484	499
長期貸付金	176	155
繰延税金資産	216	216
その他	1,359	1,234
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,199	2,068
固定資産合計	18,265	17,759
資産合計	64,483	59,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	1,167
工事未払金	2,058	690
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
短期借入金	9,765	9,495
未払法人税等	101	12
完成工事補償引当金	280	315
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	5,162
流動負債合計	20,432	17,845
固定負債		
社債	1,050	1,050
長期借入金	26,641	25,395
資産除去債務	601	604
繰延税金負債	1,082	1,087
その他	653	602
固定負債合計	30,028	28,739
負債合計	50,460	46,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	11,806
自己株式	1,542	1,542
株主資本合計	13,971	13,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	36
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	36	45
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	13,074
負債純資産合計	64,483	59,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,375	6,917
売上原価	3,981	5,495
売上総利益	1,394	1,421
販売費及び一般管理費	1,602	1,613
営業損失()	208	191
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	
為替差益		8
貸倒引当金戻入額		0
持分法による投資利益	8	
その他	5	10
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	93	97
為替差損	2	
持分法による投資損失		5
その他	3	1
営業外費用合計	99	104
経常損失()	286	275
特別利益		
段階取得に係る差益	11	
特別利益合計	11	
特別損失		
固定資産売却損	1	
特別損失合計	1	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	276	275
匿名組合損益分配額	6	5
税金等調整前四半期純損失()	282	281
法人税等	98	81
四半期純損失()	183	199
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	183	199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失()	183	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	9
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定		0
その他の包括利益合計	9	9
四半期包括利益	174	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	190
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した WEST ITC (THAILAND) COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。なお、WEST ITC (THAILAND) COMPANY LIMITEDについては、設立日が平成29年11月8日であり、設立日から連結決算日である平成29年11月30日までに決算日(5月31日)をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
ヒカリ産業株式会社	141百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	311百万円	402百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	885	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	758	30.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,594	104	1,501	174	5,374	0	5,375		5,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33			160	193		193	193	
計	3,627	104	1,501	334	5,568	0	5,568	193	5,375
セグメント利益又は損 失()	259	98	128	45	182	0	182	26	208

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 26百万円には、固定資産の未実現利益消去25百万円、本社費用の配賦差額 51百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,154	269	4,305	187	6,916	0	6,917	-	6,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	-	2	67	81	-	81	81	-
計	2,167	269	4,307	254	6,998	0	6,998	81	6,917
セグメント利益又は損失 ()	550	101	365	56	229	0	228	36	191

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額36百万円には、固定資産の未実現利益消去30百万円、本社費用の配賦差額6百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	7円27銭	7円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	183	199
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	183	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,295	25,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社ウエストホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠	塚	伸	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。